

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷五十第

行發日一月一十年一十正大

論叢

交通税の長短 法學博士 神戸 正雄

傳統派の社會連帶思想 文學博士 米田庄太郎

社會哲學に於ける主意の二元論的思想 法學士 恒藤 恭

經濟道と經濟術 法學士 作田 莊一

時論

我國の人口對食糧問題 法學博士 山本美越乃

食料品市場問題 法學博士 河田 嗣郎

資料

金輸出解禁問題 法學博士 戸田 海市

雜錄

戰爭と道德の原則 法學博士 財部 靜治

物價引下策と抽籤景品附賣買 法學博士 小川郷太郎

排マルクス說の新刊書一二について 法學博士 河上 肇

日銀兌換券發行高の季節的變動 法學士 汐見 三郎

日銀兌換券發行高の 季節的變動

汐見三郎

凡て經濟現象なるものは、決して一部論者の主張するが如く一定の曲線を正確に辿つて變化するものではないのである。然れども其不規則なる千變萬化の間にありて常に或種の規律の存する事は到底否定し難き事實と云はねばならぬ。かの兌換券發行高の季節的變化の如き其著例である。以下余は最近二十數年間の日銀兌換

券發行高につき其季節的變動を明にしたいのである。

日銀兌換券の發行高を調ぶるに當り、期間の長短を標準とすると、年別、月別、日別の三種の方法が存在し得る譯である。或は微妙なる財界の變動を明にするが爲めに、又は多年にわたれる經濟界の大勢を明にするが爲めには、年別日別の兩者はそれ／＼其長所を有してゐる。然れども問題の中心が季節的變動であつて一箇年の經濟界の起伏如何が兌換券發行高の數字の上如何に現はるかを調査するに存する以上は、月別が最も適當してゐるのである。兌換券の毎月發行高には更に二種類が考へ得られる。月末發行高と平均發行高とが之である。前者は一部に現はれたる特長に基き全豹を捕捉せんとする標本調査に適してゐるが、統計的調査方法としては矢張り平均發行高の方が優つてゐる。結局日銀兌換券の毎月平均發行高について季節的變動を調べる。

日銀兌換券發行高を毎月平均發行高について

見るに、變化の著しきものがある。明治三十三年一月の二億三千四百萬圓と最近大正十一年九月の十一億五千九百萬圓の數字とを比較すると實に隔世の感があるではないか。更に最高最低の數字を見るに、最高の發行高たる大正九年一月の十三億千四百萬圓は最低の數字たる明治三十五年五月の一億七千二百萬圓に比し實に八倍に及んでゐる。かくの如く日銀兌換券の毎月平均發行高の總額を比較するに變化の著しきものがあるが、而も此變化の内に一貫して動かざる或種の現象が毎年繰返されてゐるのを發見するのである。季節的變動が之である。Jevons が英國に於て試みし此種研究は、我國に適用して果して如何なる結果を齎すべきか。

(二)

一月乃至十二月の各月の日銀兌換券平均發行高につき每五年間の移動平均を算出して第一表を得たのである。比較に便ならしむる爲め年平均發行高の五箇年移動平均をも加へて置いた。

第一表

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	平均
明治三十三年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十四年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十五年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十六年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十七年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十八年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治三十九年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十一年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十二年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十三年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十四年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十二年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十三年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
明治四十四年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正元年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正二年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正三年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正四年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正五年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正六年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正七年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正八年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正九年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正十年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000
大正十一年	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000

季節的變動を算定するに當り或特定年度を捕へて觀察する方法もあるが、やゝもすれば特殊

の事情を一般の現象の如く誤解せしむる虞あるが故に、規律性を發見するには不適當である、

又數年間にわたる平均一種に基き計算を試むるも一方法であるが、これ餘りに固定的に流れ變

轉極りなき經濟界の現象の多くを凡て變則狀態

と見るの弊を免れない。結局特定年度の特異的

の弊害を避け同時に數年間の一平均なる固定的

の缺點を免るゝの目的を以て移動平均を採用す

る事とした、蓋し移動平均なるものは、平均な

るが故に特殊の弊に陥らず、移動するが故に固

定の弊を防ぐを得、結局變化中の正常を示す事

が出来るからである。本研究に於て採用したる

は五年間の移動平均である。一月乃至十二月の

各月について先づ明治三十三年乃至三十七年の

數字の算術平均を算定し、次に三十四年乃至三

十七年にも同様の手續を繰返し、かくて大正七
年乃至十一年の數字に迄及んだのである。

(三)

移動平均の長所は、一方變遷の大趨勢を示す

と共に、他方其中間期の正常狀態を明にするに

ある。例へば明治三十三年乃至三十七年の移動

平均は其中間の三十五年の正常狀態を示し、大

正六年乃至十年の移動平均は大正八年の正常狀

態に該當する譯である。然らば各年度に於ける

季節的變動の正常狀態は如何に構成せらるゝや

此點を明にする目的を以て、年平均を中心とし

て各月の數字が上下に如何に分布せられてゐる

かを調べ第二表を得たのである。

第二表

(前月に比し増+減-)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
明治三十五年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000
同 三十六年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000
同 三十七年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000
同 三十八年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000
同 三十九年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000
同 四十年	1,000	△1,000	△2,000	△2,000	△2,000	+2,000	+1,000	+1,000	△1,000	△2,000	+2,000	+1,000	1,000

り最小限の數字を示し、五月以後漸次増發して十一月に及び、最後に十二月に入りて俄に膨脹するのである。而して此現象は年々歳々繰返されてゐる。勿論經濟界の大勢に基き兌換券收縮の時と膨脹の傾向の著しき時と變化の少き時とが分れる。従つて各場合に應じ、山の高さ谷の深さも異り、そが上半期下半期の釣合にも影響し、遂には九月、十月、十一月頃の數字の上にも差異を生ずる事のあるのも認めねばならぬ。而も季節的變動の存する事それ自體は動かすべからざる事實である。

余は嘗て季節的變動を利用して、日銀兌換券増發の期を統計的に正確に定めんとした事があつた。其際には過去數年の發行高よりして正常季節的變動なるもの一種を定め、それを標準として後年の發行高と比較對照せしめたのである。然し更に正確を貴べば、單に固定したる正常を固守するに止まらず、變化中に存する正常も研究する必要がある。即ち移動平均の數字を以て中間年度の當該月次の季節的變動の正常狀

態を知るのが必要である。要するに移動平均の方法を用ふる事が一層此種の目的にかなふ譯である。

日銀兌換券發行高の季節的變動は、それだけでも興味の深き研究題目である。而も移動平均の方法により毎月平均發行高を整理し季節的變動を調査する時は、其結果として種々の副産物を齎す事が出来る。移動平均より得たる中間年度の正常數字と現實數字とが如何なる關係にありやの問題の如き、其最も重大なるものの一である。(一一、一〇、三二)